



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名
本社所在都道府県 愛知県

コード番号 9022

(URL <http://www.jr-central.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 正之

問合せ先責任者 役職名 取締役広報部長 氏名 宮澤 勝己

TEL (052)564-2549

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

配当支払開始日 平成18年12月4日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	603,238	1.0	206,761	8.8	132,546	9.3
17年9月中間期	609,121	6.1	226,684	24.3	146,181	57.8
18年3月期	1,199,616		383,753		195,383	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18年9月中間期	79,224	9.5	39,921.01
17年9月中間期	87,537	25.9	39,079.12
18年3月期	116,080		51,673.80

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 1,984,528株 17年9月中間期 2,240,000株 18年3月期 2,240,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	5,001,281	712,077	14.2	361,219.84
17年9月中間期	5,232,852	924,685	17.7	412,806.10
18年3月期	5,156,062	953,256	18.5	425,413.20

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 1,971,314株 17年9月中間期 2,240,000株 18年3月期 2,240,000株
 期末自己株式数 18年9月中間期 268,686株 17年9月中間期 - 株 18年3月期 - 株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,195,000	189,000	114,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57,829円45銭

3. 配当状況(現金配当)

		1株当たり配当金		
		中間期末	期 末	年 間
		円 銭	円 銭	円 銭
平成18年3月期		3,000.00	3,500.00	6,500.00
平成19年3月期	実績	3,500.00	-	7,000.00
	予想	-	3,500.00	

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

(1) 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増 減		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%				%
流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		68,029		67,548		481	78,941		
2. 未 収 運 賃		17,877		32,515		14,637	20,708		
3. 未 収 金		10,974		7,982		2,991	8,327		
4. 短 期 貸 付 金		106,625		9,845		96,779	153,631		
5. 貯 蔵 品		6,770		7,859		1,088	7,609		
6. 繰 延 税 金 資 産		19,222		18,510		712	19,568		
7. そ の 他 の 流 動 資 産		13,608		16,542		2,933	10,643		
流 動 資 産 合 計		243,109	4.7	160,804	3.2	82,304	299,430	5.7	
固 定 資 産									
1. 鉄 道 事 業 固 定 資 産	1.2	4,317,886		4,227,462		90,424	4,377,427		
2. 関 連 事 業 固 定 資 産	1.2	42,451		43,887		1,435	42,730		
3. 各 事 業 関 連 固 定 資 産	1.2	99,194		112,274		13,080	103,536		
4. 建 設 仮 勘 定		92,484		90,516		1,967	75,562		
5. 投 資 そ の 他 の 資 産									
投 資 有 価 証 券		201,764		200,326		1,437	187,011		
繰 延 税 金 資 産		140,193		146,479		6,285	132,778		
そ の 他 の 投 資 等		18,977		19,529		552	14,377		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		360,935		366,335		5,399	334,167		
固 定 資 産 合 計		4,912,953	95.3	4,840,476	96.8	72,476	4,933,422	94.3	
資 産 合 計	3	5,156,062	100.0	5,001,281	100.0	154,781	5,232,852	100.0	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増 減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%			%
流 動 負 債								
1. 短 期 借 入 金		83,109		80,428		2,680	76,390	
2. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金		109,774		109,764		10	89,974	
3. 1 年 内 に 支 払 う 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		186,336		186,082		253	290,587	
4. 未 払 金		110,292		59,228		51,063	54,946	
5. 未 払 法 人 税 等		59,790		57,935		1,855	63,920	
6. 預 り 連 絡 運 賃		1,896		255		1,640	419	
7. 前 受 運 賃		29,295		30,867		1,572	31,133	
8. 賞 与 引 当 金		18,765		19,979		1,214	19,239	
9. そ の 他 の 流 動 負 債		72,406		90,188		17,782	76,418	
流 動 負 債 合 計		671,666	13.0	634,731	12.7	36,935	703,029	13.4
固 定 負 債								
1. 社 債	3	415,000		495,000		80,000	355,000	
2. 長 期 借 入 金		474,760		563,033		88,272	508,497	
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		2,269,879		2,212,299		57,580	2,397,493	
4. 新 幹 線 鉄 道 大 規 模 改 修 引 当 金		116,666		133,333		16,666	100,000	
5. 退 職 給 付 引 当 金		216,935		213,666		3,268	218,922	
6. そ の 他 の 固 定 負 債		37,897		37,139		758	25,224	
固 定 負 債 合 計		3,531,139	68.5	3,654,471	73.1	123,332	3,605,137	68.9
負 債 合 計		4,202,805	81.5	4,289,203	85.8	86,397	4,308,167	82.3

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増 減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 本 の 部)								
資 本 金		112,000	2.2	-	-	-	112,000	2.1
資 本 剰 余 金		53,500	1.0	-	-	-	53,500	1.0
利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金		12,504		-	-	-	12,504	
2. 任 意 積 立 金		580,766		-	-	-	580,766	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		169,370		-	-	-	147,546	
利 益 剰 余 金 合 計		762,641	14.8	-	-	-	740,818	14.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		25,115	0.5	-	-	-	18,367	0.4
資 本 合 計		953,256	18.5	-	-	-	924,685	17.7
負 債 及 び 資 本 合 計		5,156,062	100.0	-	-	-	5,232,852	100.0
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本								
1. 資 本 金		-	-	112,000	2.2	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金		-		53,500		-	-	
資 本 剰 余 金 合 計		-	-	53,500	1.1	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金		-		12,504		-	-	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金								
圧 縮 記 帳 積 立 金		-		5,877		-	-	
別 途 積 立 金		-		670,000		-	-	
繰 越 利 益 剰 余 金		-		145,312		-	-	
利 益 剰 余 金 合 計		-	-	833,694	16.7	-	-	-
4. 自 己 株 式		-		308,988	6.2	-	-	-
株 主 資 本 合 計		-	-	690,205	13.8	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-		21,871		-	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-	21,871	0.4	-	-	-
純 資 産 合 計		-	-	712,077	14.2	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計		-	-	5,001,281	100.0	-	-	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕			〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
			%		%			%
鉄道事業営業利益								
1. 営業収益		605,152	99.3	599,199	99.3	5,953	1,191,496	99.3
2. 営業費用	1	380,458	62.5	394,460	65.4	14,002	811,395	67.6
鉄道事業営業利益		224,694	36.8	204,739	33.9	19,955	380,100	31.7
関連事業営業利益								
1. 営業収益		3,968	0.7	4,038	0.7	70	8,119	0.7
2. 営業費用		1,979	0.3	2,016	0.3	37	4,466	0.4
関連事業営業利益		1,989	0.4	2,022	0.4	32	3,652	0.3
全事業営業利益		226,684	37.2	206,761	34.3	19,922	383,753	32.0
営業外収益	2	2,072	0.4	1,874	0.3	197	6,155	0.5
営業外費用	3	82,575	13.6	76,089	12.6	6,485	194,525	16.2
経常利益		146,181	24.0	132,546	22.0	13,634	195,383	16.3
特別利益	4	590	0.1	1,144	0.2	553	3,961	0.3
特別損失	5	760	0.1	1,097	0.2	337	7,088	0.6
税引前中間(当期)純利益		146,012	24.0	132,594	22.0	13,418	192,256	16.0
法人税、住民税及び事業税		62,581	10.3	56,762	9.4	5,819	91,888	7.6
法人税等調整額		4,106	0.7	3,392	0.5	713	15,712	1.3
中間(当期)純利益		87,537	14.4	79,224	13.1	8,312	116,080	9.7
前期繰越利益		60,009					60,009	
中間配当額		-					6,720	
中間(当期)未処分利益		147,546					169,370	

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間609,121百万円、当中間会計期間603,238百万円、前事業年度1,199,616百万円)をそれぞれ100とする比率です。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位 百万円）

区 分	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注2)	利 益 剰 余 金 合 計				
平成18年3月31日残高	112,000	53,500	12,504	750,136	762,641	-	928,141	25,115	953,256
中間会計期間中の変動額									
剰 余 金 の 配 当				7,840	7,840		7,840		7,840
役 員 賞 与 金				331	331		331		331
中 間 純 利 益				79,224	79,224		79,224		79,224
自 己 株 式 の 取 得						308,988	308,988		308,988
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								3,243	3,243
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	71,053	71,053	308,988	237,935	3,243	241,179
平成18年9月30日残高	112,000	53,500	12,504	821,189	833,694	308,988	690,205	21,871	712,077

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. その他利益剰余金の内訳は次のとおりです。

（単位 百万円）

	圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成18年3月31日残高	5,766	575,000	169,370	750,136
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の積立	111		111	-
別途積立金の積立(注)		95,000	95,000	-
剰余金の配当(注)			7,840	7,840
役員賞与金(注)			331	331
中間純利益			79,224	79,224
中間会計期間中の変動額合計	111	95,000	24,058	71,053
平成18年9月30日残高	5,877	670,000	145,312	821,189

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっています。

其他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。

ただし、取替資産(新幹線鉄道施設に係るものを除く)については取替法によっています。

また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	5年～60年
車両	10年～20年
機械装置	3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上から費用処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「その他の流動負債」に含めて表示しています。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は、712,077百万円です。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,775,117百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,937,519百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,859,058百万円																																				
2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 190,653百万円	2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 189,899百万円	2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 189,502百万円																																				
3.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,232,852百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。	3.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,001,281百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。	3.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,156,062百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。																																				
4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は36,752百万円です。	4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は35,226百万円です。	4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は35,989百万円です。																																				
5.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 63,939百万円	5.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 58,015百万円	5.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 60,977百万円																																				
6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は311,419百万円です。	6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は361,710百万円です。	6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は382,686百万円です。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・支払期限 (平成年月日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>18.1.31~ 23.8.1</td> <td>291,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>311,419</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	18.1.31~ 23.8.1	291,419	合計		311,419	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・支払期限 (平成年月日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>19.1.31~ 25.1.31</td> <td>341,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>361,710</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	19.1.31~ 25.1.31	341,710	合計		361,710	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・支払期限 (平成年月日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>18.7.31~ 25.1.31</td> <td>362,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>382,686</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	18.7.31~ 25.1.31	362,686	合計		382,686
区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)																																				
第1回普通社債	26.2.21	20,000																																				
鉄道施設購入長期未払金	18.1.31~ 23.8.1	291,419																																				
合計		311,419																																				
区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)																																				
第1回普通社債	26.2.21	20,000																																				
鉄道施設購入長期未払金	19.1.31~ 25.1.31	341,710																																				
合計		361,710																																				
区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)																																				
第1回普通社債	26.2.21	20,000																																				
鉄道施設購入長期未払金	18.7.31~ 25.1.31	362,686																																				
合計		382,686																																				
7.取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 - 百万円 借入未実行残高 100,000百万円	7.取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 - 百万円 借入未実行残高 100,000百万円	7.取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 - 百万円 借入未実行残高 100,000百万円																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕						
1. 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額 16,666百万円	1. 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額 16,666百万円	1. 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額 33,333百万円						
2. 営業外収益の主要項目 受取利息 65百万円 受取配当金 467百万円 団体定期保険等受入額 569百万円	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 131百万円 受取配当金 530百万円 団体定期保険等受入額 469百万円	2. 営業外収益の主要項目 受取利息 160百万円 受取配当金 545百万円 団体定期保険等受入額 3,577百万円						
3. 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 11,672百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 69,557百万円	3. 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 12,855百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 62,326百万円	3. 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 23,523百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 135,154百万円						
4. 特別利益の主要項目 工事負担金受入額等 218百万円	4. 特別利益の主要項目 工事負担金受入額等 580百万円	4. 特別利益の主要項目 工事負担金受入額等 3,140百万円						
5. 特別損失の主要項目 現物出資に伴う譲渡損 424百万円 固定資産圧縮損 241百万円	5. 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 582百万円 固定資産交換差損 458百万円	5. 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 3,007百万円 減損損失 2,450百万円 当社は、以下の資産について、減損損失(2,450百万円)を計上しています。						
		<table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>社宅跡地等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県名古屋市など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当事業年度に売却を決定した社宅跡地等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。 回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等としています。</p>	用途	社宅跡地等	場所	愛知県名古屋市など	種類	土地
用途	社宅跡地等							
場所	愛知県名古屋市など							
種類	土地							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

自己株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	-	268,686	-	268,686	(注)

(注) 自己株式の株式数の増加268,686株は、定款授權に基づく取締役会決議により、平成18年4月5日に取得したものです。

(リース取引関係)

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 412,806.10円	1株当たり純資産額 361,219.84円	1株当たり純資産額 425,413.20円
1株当たり中間純利益 39,079.12円	1株当たり中間純利益 39,921.01円	1株当たり当期純利益 51,673.80円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
純資産額	-	712,077百万円	-
純資産額から控除する 金額	-	-	-
普通株式に係る 純資産額	-	712,077百万円	-
普通株式の中間会計期 間(事業年度)末株式数	-	1,971,314株	-

4. 1株当たり中間(当期)純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
中間(当期)純利益	87,537百万円	79,224百万円	116,080百万円
普通株主に帰属しない 金額	-	-	331百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)	-	-	331百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	87,537百万円	79,224百万円	115,749百万円
普通株式の 期中平均株式数	2,240,000株	1,984,528株	2,240,000株